



2022年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月13日

上場会社名 株式会社ベストワンドットコム
 コード番号 6577 URL <http://www.best1cruise-corp.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 澤田秀太
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 国門量祐

TEL 03-5312-6247

四半期報告書提出予定日 2022年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績(2021年8月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	138	79.0	124		114		116	
2021年7月期第3四半期	77	93.0	102		100		98	

(注)包括利益 2022年7月期第3四半期 117百万円 (%) 2021年7月期第3四半期 96百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年7月期第3四半期	88.34	
2021年7月期第3四半期	78.97	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2022年7月期第3四半期	2,401	630	630		26.3	
2021年7月期	2,306	561	561		24.3	

(参考)自己資本 2022年7月期第3四半期 630百万円 2021年7月期 561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年7月期		0.00		0.00	0.00
2022年7月期		0.00			
2022年7月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現時点において業績予想を数値で示すことが困難な状況となっているため、引き続き今期の業績予想を未定といたします。合理的な予測が可能となった時点で公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期3Q	1,345,560 株	2021年7月期	1,263,360 株
期末自己株式数	2022年7月期3Q	13,741 株	2021年7月期	13,741 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期3Q	1,322,030 株	2021年7月期3Q	1,241,276 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、日本政府による入国者数上限の引き上げが徐々に行われるなど正常化に向けての動きが見られましたが、一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や、主要産油国の原油増産抑制や円安等による物価高騰により、政治的情勢、経済的情勢が不安定となり、今後の見通しが立てづらい状況となりました。

日本のクルーズ市場においては、引き続き、飛鳥II、にっぽん丸、ぱしふいっくびいなすの日本船3船が新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しながら運航を継続してきましたが、外国船による日本発着クルーズの運航再開は未だ果たせておらず、プリンセスクルーズ、コスタクルーズの2社に関しては、2022年内に運航する予定となっていた全クルーズの運航中止を発表しております。MSCクルーズに関しては、7月から始まるMSCベリッシマによる日本発着クルーズの運航に向けての準備・調整を行っている状況です。世界のクルーズ市場においては、保有船籍全てを稼働させる船会社が出てくるなど日本市場より早いスピードで正常化してきております。それに加え、日本の入国制限措置の緩和により徐々に海外クルーズの需要も高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは日本船3船、国内フェリー、国内バスツアー、国内パッケージツアー等の販促強化、外国船運航会社とのAPI連携、国内旅行サイトの新規開発等を行ってまいりました。日本船3船、国内フェリー、国内バスツアー、国内パッケージツアー等に関しては、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少傾向にあった時期のため販促強化を行い、国内フェリー、国内バスツアーにおいては、当四半期の各月において過去最高予約取扱高を更新いたしました。外国船運航会社とのAPI連携に関しては、2月にシーボーンクルーズとのシステム連携を行い、7船511コースの掲載が追加されました。引き続き外国船運航会社とのAPI連携を模索してまいります。国内旅行サイトの新規開発に関しては、「国内ダイナミックパッケージ（国内DP）予約サイト」と「国内航空券予約サイト」の開発を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は138,112千円（前年同期比79.0%増）、営業損失は124,393千円（前年同四半期は102,585千円の営業損失）、経常損失は114,746千円（前年同四半期は100,342千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は116,793千円（前年同四半期は98,024千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて94,532千円増加し、2,401,102千円となりました。これは主に、現金及び預金が98,692千円減少した一方、旅行前払金が92,779千円、その他流動資産が29,320千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて25,670千円増加し、1,770,713千円となりました。これは主に、長期借入金が137,086千円減少した一方、旅行前受金が114,487千円、1年以内返済長期借入金が37,949千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて68,862千円増加し、630,389千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が116,793千円減少した一方、新株予約権の行使により資本金が93,726千円、資本剰余金が93,726千円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期(通期)の連結業績予想につきましては、今後の経済活動の正常化がどのタイミングで行われるか、またそれにより日本発着外国船の運航再開がいつになるかを正確に把握できない状況にあるため、現時点においても合理的な業績予想を算出することが困難となっており2022年7月期の業績予想を引き続き未定とさせていただきます。今後の業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,512	1,456,819
旅行前払金	212,444	305,224
未収入金	34,701	56,566
未収還付法人税等	281	—
その他	19,889	49,210
流動資産合計	1,822,828	1,867,821
固定資産		
有形固定資産	146,669	143,991
無形固定資産		
のれん	29,546	41,217
その他	55,427	70,260
無形固定資産合計	84,973	111,478
投資その他の資産	248,243	274,948
固定資産合計	479,887	530,418
繰延資産	3,853	2,862
資産合計	2,306,569	2,401,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	279,043	316,992
未払金	7,911	15,147
未払法人税等	1,202	1,755
賞与引当金	—	1,700
旅行前受金	197,337	311,825
その他	12,221	13,040
流動負債合計	497,715	660,460
固定負債		
長期借入金	1,236,254	1,099,168
その他	11,072	11,084
固定負債合計	1,247,326	1,110,253
負債合計	1,745,042	1,770,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,515	396,241
資本剰余金	219,015	312,741
利益剰余金	75,211	△41,581
自己株式	△35,144	△35,144
株主資本合計	561,597	632,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,171	△2,199
その他の包括利益累計額合計	△1,171	△2,199
新株予約権	1,102	332
純資産合計	561,527	630,389
負債純資産合計	2,306,569	2,401,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年4月30日)
売上高	77,163	138,112
売上原価	46,935	103,511
売上総利益	30,228	34,601
販売費及び一般管理費	132,813	158,994
営業損失(△)	△102,585	△124,393
営業外収益		
受取利息	1,322	1,586
受取配当金	287	0
為替差益	1,392	6,610
受取補償金	2,703	—
助成金収入	3,155	10,624
その他	413	1,431
営業外収益合計	9,273	20,252
営業外費用		
支払利息	6,143	6,330
株式交付費償却	773	—
新株予約権発行費償却	—	991
投資事業組合運用損	—	2,362
投資有価証券償還損	—	921
その他	113	—
営業外費用合計	7,030	10,606
経常損失(△)	△100,342	△114,746
特別利益		
投資有価証券売却益	15,000	3,459
特別利益合計	15,000	3,459
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,161
和解金	9,272	—
特別損失合計	9,272	5,161
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,614	△116,448
法人税等	3,409	344
四半期純損失(△)	△98,024	△116,793
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98,024	△116,793

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純損失(△)	△98,024	△116,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,005	△1,027
その他の包括利益合計	2,005	△1,027
四半期包括利益	△96,018	△117,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,018	△117,821
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

当グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

当グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
海外旅行	2,384
国内旅行	127,363
その他	8,365
顧客との取引から生じる収益	138,112
その他の収益	—
外部顧客への売上高	138,112